

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 大王製紙株式会社

【英訳名】 Daio Paper Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐光 正義

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 (03)6856-7513

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 井川 準一

【縦覧に供する場所】 大王製紙株式会社東京本社
（東京都千代田区富士見2丁目10番2号）
大王製紙株式会社大阪支店
（大阪府中央区備後町4丁目1番3号）
大王製紙株式会社名古屋支店
（名古屋市中区丸の内1丁目16番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期 連結累計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	128,889	130,524	533,890
営業利益 (百万円)	4,383	4,892	12,122
経常利益 (百万円)	3,757	4,777	9,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,751	2,284	4,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	605	2,545	1,583
純資産額 (百万円)	193,179	201,062	199,339
総資産額 (百万円)	705,621	741,259	745,866
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.01	15.21	31.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.48	13.69	28.09
自己資本比率 (%)	25.2	25.3	24.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

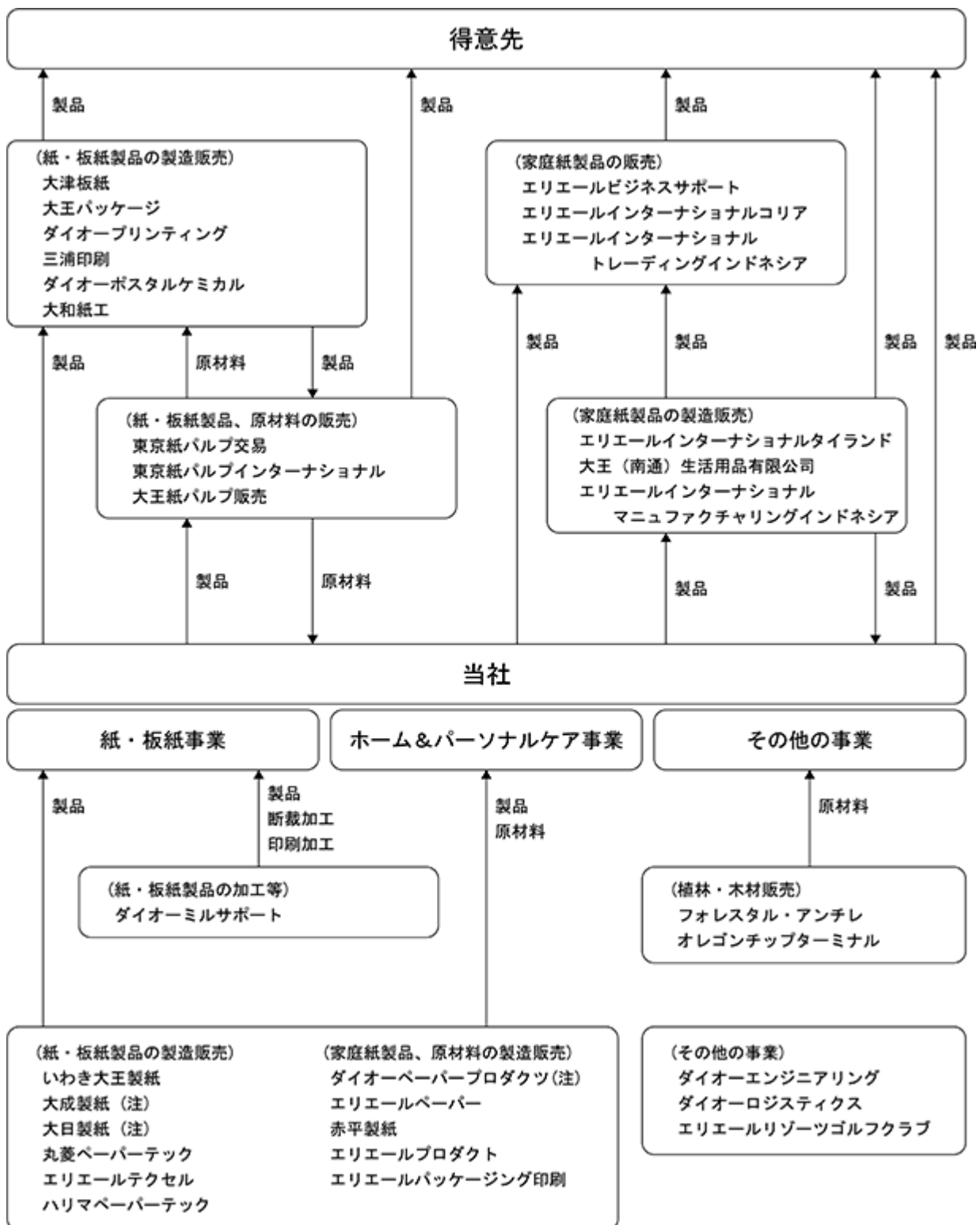
また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、事業系統図は、次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社

32社



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙、大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績等の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費を背景に好調に推移しましたが、米中貿易摩擦や中東情勢の緊張の高まり等への懸念が広がりました。国内経済においても、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善により緩やかな回復となりましたが、消費税率引き上げの影響や米中貿易摩擦の長期化による影響等により、先行きは不透明な状況です。

このような状況の中で、当社グループは第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」（2018年5月31日発表）の2年目を迎え、2020年度の経営目標達成に向けて、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進を図るとともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略に全社一丸となって取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の紙・板紙事業については、新聞、出版物等の発行部数減や電子媒体への移行によるメディア用途の紙の内需減少に対し、柔軟に生産品種を変更できる三島工場の特徴を活かし、生産品種の最適化の取組みを進めるとともに、前年度の印刷用紙や板紙等に続き、情報用紙の価格修正の浸透に取り組みました。また、脱プラスチック需要の高まりに合わせてクラフト紙の拡販に取り組みるとともに、環境に配慮したプラスチック代替素材として「エリプラペーパー」を新たに上市しました。

ホーム＆パーソナルケア事業の国内事業については、大人用紙おむつ、フェミニンケア用品、ベビー用紙おむつ等の吸収体製品において、生活者の要望を採り入れたリニューアル品を連続して市場に投入しました。また、衛生用紙においては、昨年より原燃料価格及び物流コストが高騰していることに対し、同カテゴリーのトップメーカーとして6月より価格修正に取り組みました。海外事業については、進出国においてベビー用紙おむつの販売で築いた各国でのブランド力を活かし、高付加価値トイレットやフェミニンケア用品、ウェットワイプ、大人用紙おむつ等の多品種販売を引き続き進めました。

これらの取組みの結果、会社全体の連結営業利益については、期首の計画通りではあるもののホーム＆パーソナルケア事業では減益となりましたが、紙・板紙事業での増益でカバーしたことで、前年同四半期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	130,524百万円	（前年同四半期比	1.3%増）
営業利益	4,892百万円	（前年同四半期比	11.6%増）
経常利益	4,777百万円	（前年同四半期比	27.2%増）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,284百万円	（前年同四半期比	30.4%増）

セグメントの状況は、次のとおりです。

紙・板紙

売上高	79,494百万円	（前年同四半期比	3.6%増）
セグメント利益	4,695百万円	（前年同四半期比	94.8%増）

新聞用紙は、新聞の発行部数及び頁数の減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、チラシ、出版物等の印刷用紙の需要減少が進んだことから販売数量は前年同四半期を下回りましたが、卸商業態への平判品の拡販等による販売構成を改善する取組みが着実に進んでいること、及び価格修正が浸透したことにより販売金額は前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、当第1四半期連結累計期間では天候不順により飲料分野の需要が低迷したほか、青果物の荷動きが低調だったこと等を受けて販売数量は前年同四半期を下回りましたが、価格修正が浸透したことで販売金額は前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、チップ、古紙、石炭等の原燃料価格の高騰等によるコストアップを、難処理古紙の回収と利用の拡大及び洋紙等の価格修正の浸透により吸収したことで、前年同四半期を上回りました。

ホーム&パーソナルケア

売上高	45,593百万円	(前年同四半期比	3.3%減)
セグメント利益	319百万円	(前年同四半期比	82.5%減)

国内事業の商品カテゴリー毎の状況は次のとおりです。

衛生用紙は、2018年10月に稼動した川之江工場での生産が順調に推移しており、長尺トイレット、保湿ティッシュ等の高付加価値品を中心に安定供給できる体制を整えて拡販を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、新商品「アテント 背モレ・横モレも防ぐ うす型スーパーフィットテープ式」と、初めてパッドを使う人にも安心のワイド形状の「アテント 長時間モレ安心パッド」を発売し、新規ユーザーを獲得できたこと、及び業務ルートの新規獲得が堅調に推移したことにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。なお、情報提供ツール「アテント排泄ケア支援アプリ」により、病院から在宅までを包括した排泄ケアの提案を通して地域包括ケアシステムの推進に取り組んだことも拡販に寄与しました。

フェミニンケア用品は、「ナチュラ さら肌さらり」のラインナップ拡充とリニューアルの効果もあり、成長している吸水ライナー市場での配荷拡大・売上伸長により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、赤ちゃんの体型によりフィットする形状へのリニューアルを実施し好評を得られたものの、少子化による市場縮小の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

ウェットワイブは、「キレキラ！」シリーズ及び除菌ウェット商品の販売が引き続き好調に推移し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業については、タイ・ロシア・韓国におけるベビー用紙おむつの販売減少が主要因となり、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。中国では、ECセールで買い溜めをする消費者が増加傾向にあり、過去最高の販売を達成した昨年のECセールのイベント「独身の日」(11月11日)により増加した家庭内在庫を、当第1四半期連結累計期間に消費者が優先して消費したことによる影響はありましたが、計画通り好調に推移しています。タイでは、他社攻勢に対して年初に販売促進企画を増加させて対応しましたが、主要代理店及び販売店で基準在庫数量の見直しがあり、ロシアでは、商流変更に伴う在庫調整の影響を受けたことで、一時的に販売が減少しました。これに対し、ベビー用紙おむつ以外のカテゴリーについては、タイの生理用品、中国の紙製品、台湾の生理用品及び大人用紙おむつで拡販が進んでおり、多品種販売による複合事業化は軌道に乗りつつあります。また昨年、代理店政策を見直したインドネシアでは、新規商流の構築に係る諸経費の一部が当第1四半期連結累計期間にずれ込んだ影響はありましたが、新たな流通体制と販売政策は機能しており、収益体質の確立に向けて更に取組みを加速させています。

セグメント利益は、期首の計画値は上回ったものの、国内事業での物流コストの上昇及び海外事業での販売促進費用の増加等により、前年同四半期を下回りました。

その他

売上高	5,437百万円	(前年同四半期比	8.2%増)
セグメント損失()	134百万円	(前年同四半期は141百万円の利益)	

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、機械事業の受注減等の影響により、セグメント損失となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少、たな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ4,607百万円減少し、741,259百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ6,330百万円減少し、540,197百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,723百万円増加し、201,062百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント上昇し、25.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、727百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	153,713,191	153,713,191	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	153,713,191	153,713,191		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 ~ 2019年6月30日	-	153,713	-	42,859	-	41,846

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,189,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,457,800	1,494,578	同上
単元未満株式	普通株式 65,591	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	153,713,191	-	
総株主の議決権	-	1,494,578	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権の数17個)含まれていません。

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	2,916,200	-	2,916,200	1.9
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	721,300	-	721,300	0.5
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,700	-	186,700	0.1
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	82,800	-	82,800	0.1
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765-2	82,400	-	82,400	0.1
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677-1	81,200	-	81,200	0.1
大王紙パルプ販売株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6-5	75,000	-	75,000	0.0
ダイオーミルサポート株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町5番1号	31,000	-	31,000	0.0
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎200番地1	13,200	-	13,200	0.0
合計		4,189,800	-	4,189,800	2.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,548	98,093
受取手形及び売掛金	3 96,915	3 95,428
電子記録債権	3 12,174	3 12,764
たな卸資産	76,695	81,588
その他	7,380	5,570
貸倒引当金	62	62
流動資産合計	299,650	293,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,713	81,040
機械装置及び運搬具（純額）	135,585	135,061
土地	80,468	80,486
その他（純額）	39,940	43,095
有形固定資産合計	337,706	339,682
無形固定資産		
のれん	43,553	42,664
その他	11,685	11,931
無形固定資産合計	55,238	54,595
投資その他の資産	4 53,020	4 53,367
固定資産合計	445,964	447,644
繰延資産	252	234
資産合計	745,866	741,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,774	59,852
短期借入金	19,222	19,197
1年内返済予定の長期借入金	49,839	74,370
未払法人税等	2,250	2,075
引当金	4,991	2,579
その他	42,741	47,296
流動負債合計	177,817	205,369
固定負債		
社債	60,300	60,300
転換社債型新株予約権付社債	23,745	23,739
長期借入金	250,755	215,999
退職給付に係る負債	22,060	22,757
引当金	406	396
その他	11,444	11,637
固定負債合計	368,710	334,828
負債合計	546,527	540,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,859	42,859
資本剰余金	42,968	42,968
利益剰余金	99,189	100,650
自己株式	2,910	2,910
株主資本合計	182,106	183,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,051	8,759
繰延ヘッジ損益	20	109
為替換算調整勘定	6,089	5,461
退職給付に係る調整累計額	554	577
その他の包括利益累計額合計	3,496	3,766
非支配株主持分	13,737	13,729
純資産合計	199,339	201,062
負債純資産合計	745,866	741,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	128,889	130,524
売上原価	98,259	99,869
売上総利益	30,630	30,655
販売費及び一般管理費	26,247	25,763
営業利益	4,383	4,892
営業外収益		
受取利息	52	41
受取配当金	263	300
受取保険金	2	393
補助金収入	207	111
その他	369	486
営業外収益合計	893	1,331
営業外費用		
支払利息	737	810
その他	782	636
営業外費用合計	1,519	1,446
経常利益	3,757	4,777
特別利益		
固定資産売却益	5	4
国庫補助金	162	-
受取保険金	47	4
その他	4	0
特別利益合計	218	8
特別損失		
固定資産除売却損	89	134
減損損失	773	2
災害による損失	32	117
早期退職費用	-	238
その他	177	17
特別損失合計	1,071	508
税金等調整前四半期純利益	2,904	4,277
法人税、住民税及び事業税	1,993	1,692
法人税等調整額	882	297
法人税等合計	1,111	1,989
四半期純利益	1,793	2,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,751	2,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,793	2,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	334
繰延ヘッジ損益	84	89
為替換算調整勘定	1,841	657
退職給付に係る調整額	100	23
その他の包括利益合計	1,188	257
四半期包括利益	605	2,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	932	2,554
非支配株主に係る四半期包括利益	327	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
富士製紙協同組合	3百万円	富士製紙協同組合 60百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	389百万円	392百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	986百万円	935百万円
電子記録債権	1,154	1,034

4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	1,031百万円	1,007百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	7,957百万円	8,575百万円
のれんの償却額	913	907
負ののれんの償却額	18	18

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	805	5.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	829	5.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,698	47,166	123,864	5,025	128,889	-	128,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,797	811	5,608	15,004	20,612	20,612	-
計	81,495	47,977	129,472	20,029	149,501	20,612	128,889
セグメント利益	2,411	1,820	4,231	141	4,372	11	4,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,494	45,593	125,087	5,437	130,524	-	130,524
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,289	762	6,051	15,648	21,699	21,699	-
計	84,783	46,355	131,138	21,085	152,223	21,699	130,524
セグメント利益又は損失 ()	4,695	319	5,014	134	4,880	12	4,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円01銭	15円21銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,751	2,284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,751	2,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,768	150,093
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円48銭	13円69銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	5	4
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(4)
普通株式増加数(千株)	20,777	16,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

大王製紙株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。